

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月19日更新

事務事業名		戸籍事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	中嶋 民智
	施策	2	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	戸籍住民班	(内線)	1113
予算科目		会計一般	款2	項3	目1	事業連番11091	根拠法令	戸籍法 地方自治法	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	戸籍法により市町村が管掌し、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、氏名や出生の年月日等を記載した戸籍簿を編製し、本籍地として身分事項についての管理を行う。戸籍法に基づく国の機関委任事業として明治5年より実施、平成12年より法定受託事務となる。・合志庁舎・西合志庁舎・泉ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において戸籍届出の受領や戸籍関係証明書の発行業務などを行っている。
【業務の流れ】	①受付(戸籍届)②届書の内容審査③戸籍記載④関係課、市区町村、法務局への連絡、通知等⑤戸籍関係証明の発行
【主な予算費目】	①職員手当等(時間外勤務手当)②需用費(消耗品費・印刷製本費)③役務費 ④委託料 ⑤使用料及び賃借料
【意見や要望】	戸籍届については、24時間受け付ける事となっているため、特に要望等はない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
戸籍届の審査・記載、戸籍関係証明書の発行、関係市町村等への通知を適正に処理した。		平成30年度に同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 戸籍登録者(戸)数	人	戸籍システム新元号制定対応委託料の減
イ 証明書等発行件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
本籍が合志市にある人・戸籍届出をした人	人	→ ア 戸籍登録者(戸)数
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
戸籍簿等や戸籍届出等に関する事務について、適正且つ迅速に対応を受ける	件	→ ア 窓口サービス等の苦情件数
	点数	→ イ 窓口アンケート結果の総合評価点数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
戸籍簿等や戸籍届出等に関する事務について、適正且つ迅速に対応・処理を行うため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 人		45,304	45,616	46,000	46,633	46,000	46,000	46,000	46,000
	イ 件		10,608	11,051	11,000	10,930	11,000	11,000	11,000	11,000
② 対象指標	ア 人		45,304	45,616	46,000	46,633	46,000	46,000	46,000	46,000
	イ									
③ 成果指標	ア 件		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ 点数		4.34	4.27	4.4	4.41	4.4	4.4	4.4	4.4
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			378				
		都道府県支出金	千円	67	67	64	63	63	28	28
		地方債	千円							
		その他	千円	3,347	3,006	2,987	3,125	3,446	4,558	4,558
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	4,911	4,439	5,405	5,093	4,201	2,828	2,828
		(A)のうち指定経費	千円	8,325	7,512	8,456	8,659	7,710	7,414	7,414
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	5	24	8	9	9	9
		延べ業務時間	時間	4,238	3,764	0	3,361	3,400	3,400	3,400
	(B) 人件費計	千円	0	14,890	0	13,249	13,545	13,545	13,545	13,545
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,325	22,402	8,456	21,908	21,255	20,959	20,959	20,959

事務事業名	戸籍事務事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 戸籍簿や戸籍届出等に関する事務について、適正且つ迅速に対応・処理することで達成することができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 届出や通知に基づき正確に登録、管理を行っている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 戸籍法の事務は個人公証に厳格であるため、特に類似する事業は見当たらない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 戸籍法の事務を実施するための必要最低限の費用であり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 戸籍法の事務を適正に行う為の費用であり、今以上の削減は住民サービスの低下に繋がるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 利用者に対して、平等に公平・公正な対応を行っている。 証明手数料は手数料条例に基づいており、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 戸籍法の事務は個人公証に厳格であるため、他への移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

法令に基づき適正に事務を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								